

第2回滋賀県中小企業振興審議会の概要

日時	平成24年2月13日(月) 10:00~12:00
場所	滋賀県庁東館7階 大会議室
議題	1 滋賀県における中小企業振興の基本的なあり方について
出席者 (敬称略)	坂口康一(滋賀経済産業協会)、高田紘一(会長・びわこビジネズビューロー) 高橋政之(長浜商工会議所)、西川健三郎((株)滋賀銀行) 宮崎君武(滋賀県商工会議所連合会)、肥塚浩(立命館大学経営学部) 辻田素子(龍谷大学経済学部)、野本明成(滋賀大学産業共同研究センター) 森下あおい(滋賀県立大学人間文化学部)、西川喜代治(高島市長) 竹中仁美(滋賀県商工会女性部連合会)、辻井美智子(公募委員) 中村初子(滋賀県地域女性団体連合会) 藤岡順子(日本労働組合総連合会滋賀県連合会)、渡邊僖子(しが中小企業女性中央会)

主な意見等

○中小企業振興の方向性について

- ・各々の企業を同じレベルで同じように振興していくことは難しい。県として、こういう方向でこういうものを推進していくというようにメリハリをつけた方がよい。
- ・滋賀県の中小企業を元気づけるというポイントは非常に大事。環境をビジネスの観点でみた場合、中小企業の出番であるし、また、少子高齢化の社会にあって、介護や福祉などは有望な新しい事業分野であるので、そういったところを強調してもらいたい。
- ・小規模零細事業者の苦しい現状は理解できるが、未来志向で考えるべきである。
- ・確かに未来も大事ではあるが、現状を何とかしないと未来はないのではないか。
- ・これからの時代、中小企業は国や自治体の財政に依存するのではなく、自己努力、連携等を深めながら新しい時代に挑戦していく必要がある。その手助けを産官学金民で行うという基本的なところをしっかりと押さえておくこと。
- ・中小企業振興について、やる気のある企業経営者を支援していくことが本筋である。経営規模や経営形態に配慮して、その自主的・自立的経営が行われるよう進めるべき。

○小規模零細事業者への支援について

- ・零細企業を個々に支援するというより、地域と連携・共生していく中で支援すべき。

- ・中小零細企業を支援する道は資金だけではない。特に零細企業は地域密着型なので、行政や地域の団体と一緒にあって、地域が活性化する仕組みを作る必要がある。

○本県の取組の特徴について

- ・環境ビジネスという新しい視点で取り組んだところは成功しているなど、滋賀の特徴的な取り組みといえる滋賀エコ・エコノミープロジェクトに光を当ててはどうか。
- ・中小企業と地域経済・地域社会との関わり、あるいは地域づくりについては、中小企業振興の基本的な考え方の柱として設けるべき。
- ・滋賀は「安全・安心」を約束する地域として、あらゆる分野において、大企業・中小企業も連携することにより、様々な取り組みを考えていくべき。

○キャリア教育について

- ・勤労観・職業観の育成については、小・中から、児童・生徒も含めて考えるべき。
- ・キャリア教育において、中小企業の果たしている役割、人材ニーズを踏まえて、学生が適切に育成されるべき。

○海外展開について

- ・グローバル化の実態を踏まえると、企業の海外進出への支援も欠かせないと思う。県内企業の流出という懸念はあるが、逆に海外から企業を誘致するとか、海外企業との連携を強めるとか、前向きな取り組みが必要である。
- ・モノづくり系の多くの中小企業は海外で仕事をしないと生きていけない。海外で稼いだお金を国内で新事業展開のための研究開発資金に充てたり、国内の税収に入っていることを踏まえるべき。

○中小企業を支える関係者の役割について

- ・大手チェーン店は地域の商工団体に入らず地域貢献が少ない。零細企業ががんばってもどうにもならないところなので、条例によって連携・共生していくことが必要。
- ・金融機関は地域密着型金融として、リレーションシップバンキングの実践が重要である。金融機関の役割をより強調し、施策にしっかりと組み込んでいただきたい。
- ・大学の地域づくり、まちづくりへの参画にあたっては、地域における中小企業の役割を認識したうえで行われるべき。